

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

平和首長会議では、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PXビジョン）の下で、「核兵器のない世界の実現」、「安全で活力のある都市の実現」、「平和文化の振興」を目標に掲げ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指した取組を行っています。

こうした取組を進める中で、その加盟都市数は着実に増えており、現在世界166か国・地域の8,311都市が加盟し、日本国内の加盟都市は全市区町村の99.9%に当たる1,739都市に達しています。こうした中、第11回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を10月18日及び19日に兵庫県姫路市で開催しました。

核兵器をめぐるのは、本年5月に開催されたG7広島サミットにおいて、核保有国を含む各国首脳が平和記念資料館の視察や被爆者との対話を通じて被爆の実相に触れた上で「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」が発出され、核兵器のない世界の実現が究極の目標であることを再確認しつつも、核兵器が存在している間は自国の安全を守るために核の抑止力による安全保障政策をとるとの考え方が示されました。

しかし、核による威嚇を行う為政者がいるという現実を踏まえるならば、核抑止論は破綻していることを直視すべきです。核保有国と核の傘の下にいる国々は、核抑止力に依存する安全保障政策から脱却し、世界中の為政者とともに究極の目標である核兵器廃絶に向けた具体的な行動に取り組んでいく必要があると考えています。

そのためにも、平和首長会議は、市民社会にあらゆる暴力を否定する「平和文化」を根付かせることにより、世界的な規模で平和意識を醸成し、為政者に核抑止力に依存することなく対話を通じた外交政策を行うよう促す環境づくりを推進していきます。

唯一の戦争被爆国である日本政府には、平均年齢が85歳を超えた被爆者を始めとする平和を願う国民の思いをしっかりと受け止め、核保有国と非核保有国との分断を解消するため、ヒロシマ・ナガサキの被爆体験が示している核兵器が人類に及ぼした壊滅的な結果をあらゆる核兵器廃絶に向けた努力の基礎とすべきことを改めて認識した上で、議論の共通基盤を形成するための役割を果たしていただくよう要請します。あわせて、本年11月に開催される核兵器禁止条約第2回締約国会議にオブザーバー参加し、条約締約国等の声も受け止めた上で、核兵器廃絶のために力を尽くしていただくとともに、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請いたします。

令和5年（2023年）10月19日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議会長 広島市長 松井 一實
平和首長会議副会長 長崎市長 鈴木 史朗
第11回国内加盟都市会議総会開催地市長 姫路市長 清元 秀泰